

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	健康増進事業			会計	款	項	目	大	小
				01	04	01	02	02	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課					
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり	主管課長	伊原 理香					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	市民一人一人が自らの健康を守るために、病気に対する正しい知識を持ち、生活習慣病を改善し、病気の発病を予防していくことができるようにする。
事業内容	各種成人検（健）診を実施し、病気の早期発見・早期治療につなげる。個々の健康問題解決のため、健康教育・健康相談・訪問指導を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年の医療制度改革において老人保健法が高齢者医療確保法に改正されたことにより、平成20年度より健康増進法に位置づけられた。平成23年度から検診申込方法に電子申請を取り入れ、今年度から、30歳代の女性に対し、乳がん超音波集団検診を実施、また、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を40歳以上上限なし5歳刻みとした。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	胃がん検診受診率	13.20	12.62	10.68	%	↑↑↑
②	結核・肺がん検診受診率	18.90	19.50	17.17	%	↑↑↑	がん検診受診者数÷対象者数×100
③	子宮頸がん検診受診率	33.90	30.19	28.01	%	↑↑↑	がん検診受診者数÷対象者数×100
④	乳がん検診受診率	46.20	45.75	41.30	%	↑↑↑	がん検診受診者数÷対象者数×100
⑤	大腸がん検診受診率	28.40	26.27	23.02	%	↑↑↑	がん検診受診者数÷対象者数×100
⑥	検診時健康教育参加者数	13,520	13,471	14,836	人	↑↑↑	検診時健康教育参加者数
指標で表すことができない定性的な成果	集団で実施しているがん等検診時に、待ち時間を利用して健康教育を行い、健康に関する正しい知識の普及に努めた。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	減少了。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	331,882,433	306,470,903	313,695,320	平成28年度までは、未受診の場合の受診票の発送年限を3年としていたが、費用対効果の面から平成29年度は年限を2年とした。			
事業費(b)(円)	245,644,279	233,698,931	247,587,324	千葉県乳がん検診ガイドラインに示されている超音波検診を集団方式により30歳代に実施した。			
うち一般財源	235,011,279	225,727,231	236,889,424				
職員給与費(c)(円)	86,238,154	72,771,972	66,107,996				
人役・職員(人)	9.00	9.00	8.00				
人役・再任用(人)	1.00						
人役・臨職(人)	10.44	8.86	8.86				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	乳幼児健診後の保護者に個別の声掛けをし、受診勧奨を行い、その場で申込できるようにする。ホームページ等により、QRコードでの申込みの利便性をPRする。	③取組の課題	引き続き、若い世代に検診の啓発と受診率を向上させる取り組みが必要。
②今年度(H29)に実施した取組	乳幼児健診事業後等にごがん検診案内チラシを配布、また、健診終了時に個別に声掛けを行い、受診勧奨を実施。ホームページ等での周知にはQRコードを併せて掲載した。	④今後(H30以降)の改善計画	市の施設や医療機関だけでなく、周知に協力していただける団体、施設等を増やしていく。